

Quality for You



株主・投資家の皆様へ

第12期 2010年4月1日～2011年3月31日



東証1部 [8703]



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。



株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。役職員一同、被災地の一日も早い復旧・復興を祈念いたしております。

当期の業績ならびに株主還元策について

当期は、三市場の個人株式売買代金が前期比17%減少するなど引き続き厳しい市場環境であったことに加え、東日本大震災後の相場急変により発生した決済不足金の影響により31億円の貸倒引当金を計上いたしました。この結果、当社の決算は営業収益140億円（前期比-7%）、経常利益44億円（前期比-10%）、当期純利益5億円（前期比-81%）と減収減益となりました。このたびの低調な決算の責任を明確にするため、全執行役の当期業績連動報酬の支給を見送ることいたしました。

配当方針につきましては、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上と変更いたしました。これにより、当期の配当金につきましては、DOEが4.2%となる、1株あたり8円といたしました。また、当期は2010年4月から2011年1月からの2回、計16億円の自己株式の取得、さらに2011年1月には1,000万株の自己株式の消却をおこないました。今後も収益増強、効率経営の追求を通じ、株主の皆様への還元を機動的におこなってまいります。

自社開発によるシステム基盤の強化

当社は、オンライン証券の最も重要な経営資源はシステムであると考え、創業以来システムの自社開発にこだわってまいりました。東京証券取引所の「arrowhead」、大阪証券取引所の「J-GATE」といった取引所の新システムに対応した当社システム基盤の刷新、全通貨に対応した24時間稼働のオンライン勘定システムシステムの構築、さらにはリアルタイムバックアップを可能とした災害・障害用サイトの構築などをおこなってまいりました。証券業を含む金融サービスの情報処理産業化が進展する中、当社のこのようなシステムの優位性がますます発揮されるものと考えております。今後も当社

後列（左より）

執行役	阿部 吉伸	事務・システム本部長兼システム部長
	白田 塚美	営業本部長
	石川 陽一	PTS推進室長兼事務・システム本部副本部長兼事務部長

前列（左より）

専務執行役	眞部 則広	管理本部副本部長兼コンプライアンス・リスク管理部長
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者（CEO）
代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長兼最高コンプライアンス責任者（CCO）
専務執行役	雨宮 猛	管理本部副本部長兼経営管理部長

が創業以来培ってきた内製化システムの開発・運営ノウハウを強みとして、事業展開をおこなってまいります。

三菱UFJフィナンシャル・グループとの協業の推進

また当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）のネット金融戦略の中核を担う一員として、三菱東京UFJ銀行（BTMU）との金融商品仲介業務や銀行代理業業務をはじめ、MUFGグループ各社の持つ世界有数の多様かつ高度な機能との連携をおこなっております。当期は特にBTMUとの協業に注力し、即時口座開設の対象拡大や、BTMUカブドットコム支店への優遇金利の適用などをおこない、当社のシステムインフラとBTMUの金融インフラの連携を強化いたしました。今後も当社はMUFGグループとの連携を推進し、当社のサービスおよびブランド力の更なる向上に努めてまいります。

金融アセット商品のネット化の進展

わが国の金融サービスの情報処理産業化の流れはますます進展しております。個人投資家のリテラシーの向上もあり、株式はもちろんのこと、先物取引や外国為替証拠金取引などのフロー型商品においては、今やネット取引が主流となっております。今後は、これまでは対面取引が主流であった投資信託をはじめとした金融アセット商品についても、インターネットチャネルを通じた取引が活発化するものと考えております。現在ではオンライン証券全体が占める投資信託の販売額や預り資産の割合はごくわずかに過ぎませんが、インターネットの特性を活かしたマーケティング施策や個人投資家への啓蒙などにより、金融アセット商品の囲い込みにも注力してまいります。

日本の成長の先行き不透明感などから株式市況も低迷が長引いています。また、大手対面証券もオンラインチャネルへの注力を始めるなど、引き続き厳しい経営環境下にあります。しかしながらこのような環境の中でも、当社が創業以来培ってきた強固なシステム基盤や、MUFGグループの信用力や顧客基盤といった当社の事業基本戦略は強みであり、これらを武器に更なる発展を目指してまいります。

株主の皆様には、一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

2011年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家の皆様へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

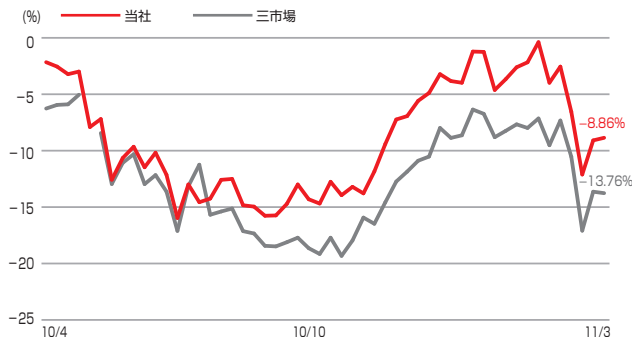
■ 経営基本方針



■ 当社のお客さまの投資成績について

当社では、お取引いただいているお客さまの投資成績である信用評価損益率の状況に注目しており、ホームページに月次で開示しております。逆指値注文をはじめとした各種自動売買や建玉管理状況等の自動通知サービスなどにより、お客さまのリスク管理をサポートしております。この結果、当社のお客さまの投資成績は、当期のマーケット全体の損益をほぼ上回る好成績となっております。

当社および三市場の信用評価損益率の推移



(注記) ※東京証券取引所の公表数値より当社にて算出
 ※グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの
 ※三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{信用評価損益率} = \frac{\text{信用評価損益}}{\text{信用建玉残高 (買建のみ)}}$$

目標とする経営指標

● ROE（自己資本当期純利益率）20%を目標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。当期のROEは1.7%（震災後に発生した決済不足金の影響を除いた場合8.0%）にとどまっておりますが、収益増強・経営効率ならびに資本効率の改善を通じて目標とする20%台の達成を目指してまいります。

● コストカバー率（「委託手数料÷販管費」、「委託手数料÷システム関連費」）を注視

当社は、経営効率の指標として「コストカバー率」を注視しております。具体的には、当社のコアビジネスに係る委託手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料÷販管費」ならびにオンライン専門証券の最大経費項目であるシステム関連費から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料÷システム関連費」を指標としてチェックしております。

株主還元策

● 配当基本方針は、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上

当社は、財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら積極的な株主還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、「配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上」を配当方針としております。ROE20%の達成により、欧米標準であるDOE6%を目指してまいります。

● 当期の株主還元について

当期は、DOE4.2%となる1株あたり8円の配当を実施いたしました。また2010年4月27日から5月28日まで、および2011年1月25日から2月24日まで、それぞれ200万株、計16億円となる自己株式の取得をおこないました。さらに、2011年1月末には、2011年1月24日時点で所有していた自己株式17,024,694株のうち、10,000,000株（自己株式を含む発行済株式総数の5.1%）を消却いたしました。今後も機動的な株主還元をおこなう所存です。

■ 当社株主還元の実績

決算期	当期純利益	1株あたり 配当金*	期末配当金 総額	配当性向	ROE	DOE	自己株式 取得額	総還元額**
2006年3月期	97億円	11.5円	22億円	22.5%	35.1%	6.8%	なし	22億円
2007年3月期	60億円	10.0円	19億円	31.9%	17.2%	5.3%	なし	19億円
2008年3月期	60億円	10.0円	18億円	32.2%	16.0%	5.1%	36億円	55億円
2009年3月期	36億円	6.5円	11億円	33.3%	10.2%	3.5%	55億円	67億円
2010年3月期	30億円	10.0円	18億円	58.2%	8.9%	5.1%	なし	18億円
2011年3月期	5億円	8.0円	14億円	238.8%	1.7%	4.2%	16億円	30億円

※ 2010年3月期以前は、株式200分割の遡及修正をしています。

※※総還元額＝期末配当金総額＋自己株式取得額

積極的な開示

● 株主の皆様へのアカウントビリティ（説明責任）は、経営の重要事項です

当社は株主の皆様へのアカウントビリティ（説明責任）は経営上重要な事項であると認識しており、経営および業務に関する情報を積極的に開示しております。なお、当社の業績は、株式等の市況に大きく影響を受けることからその将来予測は非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としておりますが、その代替として四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料、および業績に影響を与える口座数や約定金額などの各種業務計数については、速報値を毎月タイムリーに開示しております。

■ IR情報の掲載内容

※皆様のアクセスをお待ちしております。<http://kabu.com/company/>

	更新頻度	内容
● 会社案内	随時	経営陣のメッセージをはじめ、会社概要、沿革など当社基本情報
● 方針/ポリシー	随時	経営理念や経営基本方針など
● 決算・財務情報	四半期毎	四半期の決算発表資料を中心とした決算・財務関係の情報
	その他	格付情報（随時）、有価証券報告書・四半期報告書（四半期）など
● 各種情報開示		口座数、約定金額等の業務計数や各サービス状況などの報告書
	毎月	委託手数料、注文約定情報、顧客投資成績、システム、サポートセンター、kabu.comPTS、売買審査状況、SLA精査状況など
	その他	品質管理システム活動報告書（半期毎）、知的財産報告書（毎年）
● 株式情報	毎年	株主総会、株式事務手続き、株主優待のご案内
	その他	大株主の状況（半期毎）、カブ四季総会（四半期毎）など
● プレスリリース	随時	当社が発表したプレスリリース



● IRイベント カブ四季総会

当社へのご理解を深めていただくため、四半期毎に「カブ四季総会」と題したIRイベントを開催しております。当社業績のご報告や、株主の皆様やお客さまからのご質問に社長自らがお答えする「経営報告会」、内外の講師による「投資セミナー」などを中心におこなっております。カブ四季総会にはこれまでのべ1万名を超えるご参加をいただいております。

当社は1,877名の方にご来場いただきました。ありがとうございました。



※参加費は無料です（事前申込制）。当社HP「お客様ページ」よりお申し込みいただけます。
 ※過去の開催レポートやムービーは当社HPよりご覧いただけます。
 (<http://kabu.com/company/stock/kabusikisoukai.asp>)

1 自社開発システムによる競争力の創出

当社は、オンライン証券の最大差別要因および競争力の源泉はコンピュータシステムであるとの考えのもと、創業以来、発注システムから勘定系システムまでをすべて自社で開発、運営をおこなっております。

自社開発システムのメリット

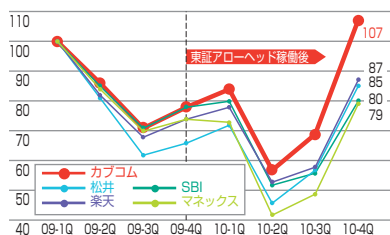
1. 新サービス・新商品に迅速、柔軟に対応できます。
2. 低コストでのシステム導入、低コストでの運営ができます。
3. 事業コアを自社で保有することで、経営リスクを低減することができます。

取引システムの高速化

●東証「arrowhead」、大証「J-GATE」への対応

東京証券取引所の株式次世代売買システム「arrowhead」、大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム「J-GATE」といった、金融商品取引所の高速システムに対応すべく、システムの刷新をおこなってまいりました。金融商品取引所の高速化への対応の優劣は、個人投資家の投資成績を左右する要因として、今後重要性が増すものと考えております。

東証アローヘッド稼働前後の1日あたりの株式
売買代金の比較



※2009年度第1四半期の1日あたり株式約定金額を100として当社算出。
 ※他社数値は、各社公表データより当社算出。
 ※09-1Q～10-1Qのマネックスには、合併前のオリックス証券分を含む。

●「1秒保証」

当社の高速取引システムを利用し、東京証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所の株式取引（現物取引・信用取引）、および大阪証券取引所の先物・オプション取引（日経225）の取次処理速度（板乗り速度）が1秒を超過した場合には手数料を無料とする手数料体系、「1秒保証」を証券業界で初めて導入しました。

システム基盤の強化

●全通貨対応24時間稼働オンライン勘定系システム

大証FXやCME日経225先物取引など昼夜にわたる商品をバッチ処理のない24時間オンラインサービスとして提供するのみならず、外貨管理機能の追加により、外貨建MMFなどの外貨建て商品が提供可能な円/外貨統合型（マルチカレンシー対応）勘定系基盤を整えております。

●全銀システムに接続した決済インフラ

資金決済のための銀行間ネットワークシステム「全銀システム」に当社の決済システムを接続することにより、自動引落や「リアルタイム口座振替」などの入金サービスが可能とし、当社証券口座と銀行口座とのシームレスな連携を実現しております。

●リアルタイムバックアップ災害・障害時対応サイト

福岡システムセンター内にて、大規模災害に備えた災害復旧サイトとしてBCP（事業継続計画）サイトを構築しているほか、顧客データベースのリアルタイムバックアップを実現しております。

モバイルチャネル、スマートフォンへの対応

●スマートフォンへの対応

急速に普及するiPhone、Androidなどのスマートフォンは新たなモバイルチャネルとして重要視しております。スマートフォン最適化サイト「スマート版」のリリース、投資信託サービスのスマートフォンフル対応などをおこない、大手オンライン証券で唯一、スマートフォン専用サイトで全商品のラインアップを実現しております。

●PCサイト同様の商品ラインアップ

PCサイトと同様の商品をフルラインアップ、マーケット情報の拡充など従来のモバイルチャネルにも注力しております。NTTドコモ社のiモード公式サイト証券ランキングにおいては、第1位を継続しております。

2 MUFGグループとの連携による事業基盤の拡大

当社は2007年に三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）および三菱東京UFJ銀行の連結子会社となりました。MUFGグループの中核である三菱東京UFJ銀行をはじめとして、MUFGグループ各社との協業を推進しております。

MUFGグループとしてのメリット

1. 三菱東京UFJ銀行約4,000万口座の顧客基盤を活用できます。
2. MUFGグループ会社の多様な機能を活用できます。
3. MUFGグループの信用力を背景として財務力を強化できます。

金融商品仲介ビジネスの推進

●金融商品仲介口座の獲得

従来はインターネットバンキング経由のみであった24時間対応の口座開設を、2011年1月より三菱東京UFJ銀行の口座保有者全て（キャッシュカード保有者）に対象を拡大しました。三菱東京UFJ銀行の個人普通預金保有者約4,000万口座へのアプローチを推進し、顧客基盤の更なる強化を図っております。

●「スーパー証券口座」と銀行口座の連携

2011年3月より、当社証券口座「スーパー証券口座」において、三菱東京UFJ銀行の預金口座のうち、買付可能な金額をホームページ上に表示する「買付可能残高表示サービス」を開始しました。また、三菱東京UFJ銀行カブドットコム支店の円普通預金口座には優遇金利を適用しております。



財務力

●高格付けの取得

MUFGの連結子会社としての信用力を背景として、2007年6月の格上げ以降、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期格付けA+を維持しております。当社の財務格付けはオンライン証券では最上位、また大手対面証券と比較してもほぼ同等であり、当社の財務健全性の証左となっております。

●財務力を活かしたサービス

高格付けを裏づけとした財務力を活かして、信用建玉残高または新規建て約定金額の合計額に応じて信用取引の手数料を最大0円（無料）まで割引しております。今後も、当社ならではの財務力を活かしたサービスを提供してまいります。

グループ案件の推進

●「フリーETF」の提供

2010年6月より、特定のETF（上場投資信託）の売買手数料を無料とするサービス「フリーETF」の提供を開始しました。ETFは、同種のインデックス投信に比べて一般的に信託報酬等のコストが安い商品ですが、流動性が課題とされてきました。「フリーETF」は、モルガン・スタンレーMUFG証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券などがマーケットメイクをおこない、流動性の向上に貢献していただいております。

●IPO銘柄、PO銘柄の販売連携

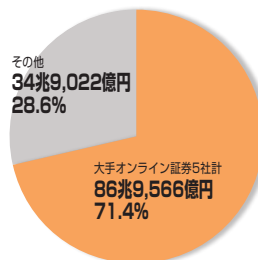
三菱UFJモルガン・スタンレー証券が取り扱うIPO銘柄、PO銘柄を、当社のオンラインチャネルを活用して販売しております。この連携により、当社が取り扱うIPO銘柄数およびPO銘柄数は、大手オンライン証券でも最多クラスとなっております。

3 今後の環境変化に対応した当社の取り組み

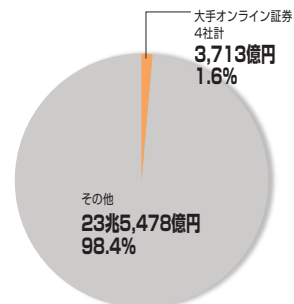
金融アセット商品のネット化

1999年の株式手数料完全自由化以降、オンライン証券の成長や個人投資家のリテラシー向上などにより、株式をはじめとするフロート型商品においてはインターネット取引が主流となりました。一方、投資信託をはじめとした金融アセット商品は現在でも対面チャネルでの販売が主流のままです。最近では大手銀行なども投資信託のインターネット販売に注力するなど、金融アセット商品のネット化の動きが見られます。当社においても、外貨建てMMFの取り扱い開始や、ノーロード投信（販売手数料無料の投信）の大幅拡充をおこなうなど、金融アセット商品への取り組みを更に進めております。

株式取引売買代金シェア（個人部門）



株式投資信託設定額シェア



※東京証券取引所、投資信託協会および各社投資信託販売額データより作成
※集計期間は2010年1月～12月

『資産倍増プロジェクト』の立ち上げ

2011年3月、当社およびオンライン証券大手3社（株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社）で、投資信託の販売面における協力プロジェクト『資産倍増プロジェクト』を立ち上げました。オンライン証券大手4社で一致協力し、投資信託による個人投資家の資産形成を支援する各種プログラム・活動を展開してまいります。

取引所間競争の進展

昨今、世界的に金融商品取引所の統合が急速に進展しております。このような動きを背景として、国内の取引所において、高速化システムの導入や、先物取引や外国為替証拠金取引などの上場デリバティブ商品の拡充が進展しております。当社は東京証券取引所の「arrowhead」、大阪証券取引所の「J-GATE」に対応したシステム基盤の刷新をおこないましたが、今後も自社開発システムの強みを活かし、取引所システムへの対応を迅速におこなってまいります。また、当社は大手オンライン証券で最多種類の取引所デリバティブをラインアップしておりますが、今後も新商品の追加をはじめ、更なる取り組みを進めてまいります。

金融商品の「フリーミアム」化

証券会社間のマーケティング競争は激化し、金融商品やサービス等の手数料を無料とする「フリーミアム」化の流れが加速しております。当社においても、信用取引の大口手数料の無料化をはじめ、ETFの売買手数料を無料とした「フリーETF」をオンライン証券で最多銘柄の取り扱い、大阪証券取引所の手数料無料の上場カバードワラント「フリワラ®」をいち早く取り扱うなど取り組んでおります。今後も、当社ならではの「フリーミアム」サービスを提供してまいります。

※「フリーミアム」とは、「フリー」(Free、無料)と「プレミアム」(Premium、割増)を掛け合わせた造語です。

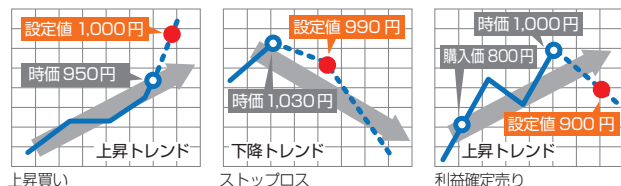
4 当社の主なサービスの紹介

自動売買

「逆指値注文」をはじめとして、主要オンライン証券最多の「自動売買」発注方式を提供しております。主要オンライン証券で自動売買関連の特許を取得しているのは当社のみです。

※逆指値とは、株価が売買注文時から「指定の株価まで下落したら売り」「指定の株価まで上昇したら買い」とする注文形態のことです。通常の指値注文と反対の形態であるため、「逆指値注文」と呼ばれています。

逆指値注文の例



情報ツール

登録した銘柄の株価情報が一覧できる「カブボード」、さらにリアルタイムストリーミング機能によって株価情報が自動更新される「カブボードフラッシュ」など無料の情報ツールを多数ご提供しております。また、株式のみならず、先物・オプションまでスピーディーに発注可能な高機能トレーディングツール「kabuステーション™」も有料でご利用いただけます。

自動通知サービス

あらかじめ登録した銘柄の株価やニュース、注文・約定の結果などを電話・携帯電話・メールにリアルタイムでお知らせする通知サービスです。

自動引落

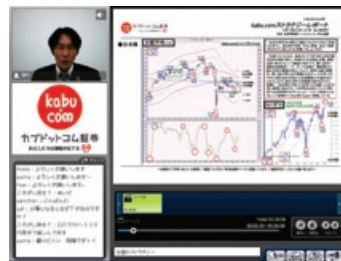
取引口座への入金や、現物株式の購入時の不足金、「千円積立」など投資信託やプチ株の定時定額買付代金を、ご登録の金融機関から自動的に引き落とし決済するサービスです。

SLA（サービス品質保証制度）

株式等の注文の取引所等への取次時間が5分を超えて遅延しないことを保証するサービスです。もし、5分を超えて注文処理が遅延した場合には、仮に遅延がなかった場合に約定したであろう最良価格と比較し、お客さまに不利な場合にはその差額を返却いたします。

kabu.com投資情報室

投資情報室に所属する当社マーケットアナリスト、マーケットストラテジストが、日々のマーケット動向から投資手法や金融最新情報といったオリジナルの投資情報を配信しております。



事業継続計画（BCP）サイト

災害や大規模システム障害発生時の復旧サイトとして福岡システムセンターを2006年に設置しました。勘定系データベースおよび顧客データベースのリアルタイムバックアップの実現に加え、代替システムによる注文要望精査受付システムの稼働を開始しております。

各種割引プラン

現物株式の売買手数料を、満50歳以上満60歳未満のお客さまは5%、満60歳以上のお客さまは10%割引とする「シニア割引」をはじめ、当社株式の保有株数と保有期間に応じて、現物株式取引の手数料が15%まで割引になる「株主優待」など、多様な割引プランをご提供しております。

■ 当期の主な取り組み

【上期】

● サービス ● イベント ● 資本政策・その他

4月

- 毎月分配投信や中国A株ブルベアファンドなど6ファンドを新規追加
- 一般信用売建可能銘柄を523銘柄に拡大
- 自己株式200万株の取得

6月

- 主要オンライン証券初の「電子口座開設」開始
- 「フリーETF」（特定のETF売買手数料を無料とするサービス）の提供開始
- カブ四季総会（東京）の開催

8月

- 業界初の取次処理速度を保証する手数料体系「1秒保証」の導入
- 先物・オプション取引の高速新システム導入
- 先物・オプション取引手数料を主要オンライン証券最低水準に引き下げ
- 携帯用無料トレーディングツール「kabuアプリ」大幅バージョンアップ

2010



5月

- 店頭FX「Android/iPhone版」の提供開始
- 株スクールin日経ホールの開催

7月

- 「貴金属上場投信」を上場初日から取扱い
- 私設市場（kabu.comPTS）の日本証券クリアリング機構（JSCC）接続
- 株スクールin名証IRエキスポ2010協賛セミナーの開催
- カブ四季総会（四国）の開催
- 「保証金（証拠金）自動維持システム」に関する特許権取得

9月

- 大証FXを業界最低手数料で取扱い開始
- 三菱東京UFJ銀行テレビ窓口限定キャンペーン実施
- CME日経225先物取引のリアルタイムチャート等をほぼ24時間提供開始
- iアプリ用トレーディングツール「kabu.com店頭FX」の提供開始
- 株スクールin日経ホールの開催

■ トピックス

● 「フリーETF」の提供開始

2010年6月から、特定のETF（上場投資信託）の売買手数料を無料とするサービス「フリーETF」の提供を開始しました。「フリーETF」は、モルガン・スタンレーMUFG証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券などの証券会社がマーケットメイクを行い、流動性の向上を図っております。ETFは、今後様々な魅力的なタイプの登場も期待され、一層の拡大が見込まれている金融商品です。当社は、「フリーETF」のサービスを通じETFの認知度向上や投資家層の拡大に努めてまいります。

● 「1秒保証」の導入

2010年8月から、所定の金融商品取引所への取次処理速度（板乗り速度）が1秒（1,000ミリ秒）を超過しないことを保証した手数料体系「1秒保証」を業界で初めて導入いたしました。当社では、2009年7月より取次処理速度（板乗り速度）の高速化を目的とするシステム改善に取り組んでまいりました。東証のアーローヘッド導入を端緒とする金融商品取引所の高速化への対応の優劣は、今後ますます重要性を増すものと考えております。

【下期】

10月

- ジャスダック銘柄手数料引き下げ
- 私設市場（kabu.comPTS）の空売り規制対応に関する変更認可の取得
- 外貨建MMFの取扱い開始
- 円/外貨統合型の24時間オンライン勘定系自社製システム導入

12月

- 自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション™」提供開始
- 外貨建MMF積立サービス開始

2月

- 投資信託コンテンツ大幅リニューアル
- 大阪証券取引所J-GATE対応の先物・オプション取引システムに刷新

2011

11月

- 一般信用売建可能銘柄を557銘柄に拡大
- モバイル公式サイトリニューアル
- カブ四季総会（大阪・名古屋）の開催

1月

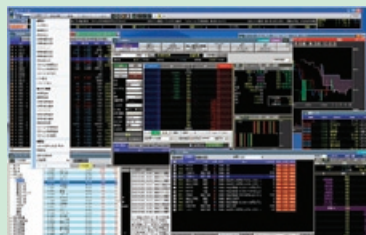
- 上場カバードワラントの取引手数料を完全無料化
- 三菱東京UFJ銀行からの金融商品紹介「即時口座開設」の対象を普通預金口座保有者に拡大
- ユニバーサルデザイン「スマート版」サイト新設
- ノーロードファンド等50ファンド100本の投資信託の取扱い大量追加
- 自己株式200万株の取得および自己株式1,000万株の消却

3月

- 三菱東京UFJ銀行カブドットコム支店の円普通預金口座に優遇金利適用開始
- 「スーパー証券口座」に三菱東京UFJ銀行の口座残高表示開始
- 信用取引大口顧客（6,000万円以上）の取引手数料を無料化
- 店頭FX取引ツール「店頭FXナビゲーター™」提供開始
- 投資信託サービスのスマートフォンフル対応
- カブ四季総会（福岡）の開催

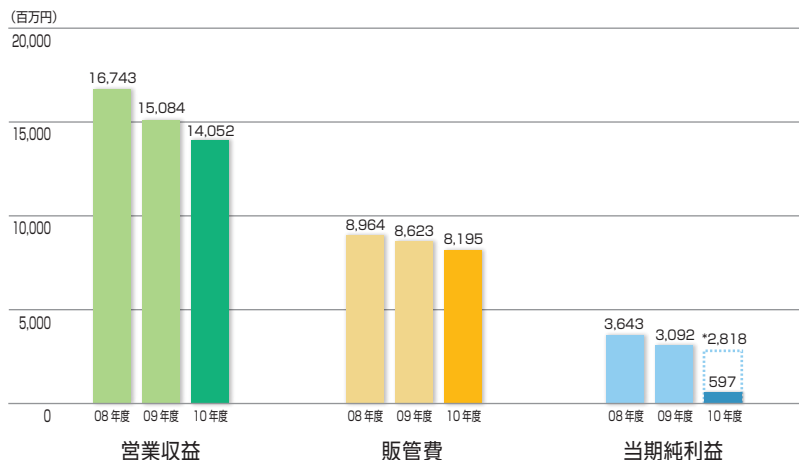
● 「kabuステーション™」の提供開始

2010年12月から、自社開発の高機能トレーディングツール「kabuステーション™」の提供を開始しました。「kabuステーション™」は、東証アローヘッドや大証J-GATEに情報ベンダーを経由せず直結完全対応することにより高速化を実現しました。フル板、リスト発注、クイック注文等、素早く便利な発注方法が豊富な次世代型「High Frequency Trading Tool」となっております。利用料も低価格に抑え、さらに広範な無料利用条件を設けることにより、より多くのお客さまにご活用いただきたいと考えております。



決算ハイライト

■ 営業収益/販管費/当期純利益



*:貸倒引当金の影響を除外した場合

三市場の1日あたりの株式個人委託売買代金が前期比-17%となるなど厳しい環境の中、営業収益は前期比-7%、当期純利益は前期比-81%となりました。

販管費は、リース料・事務費を含むシステム関連費や広告宣伝費の削減に加え、前期に計上した一時費用の減少により、前期比-5%となりました。

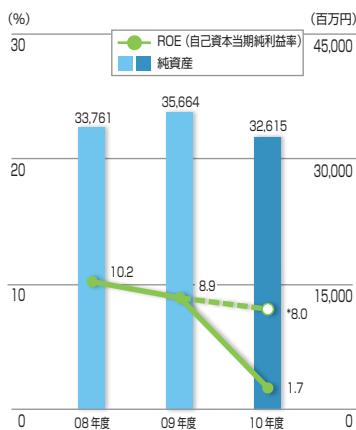
● 決済不足金による貸倒引当金の影響について

東日本大震災後の相場の急変により、主にオプション取引による顧客の決済不足金に関して多額の立替金が発生しました。これにより貸倒引当金繰入額31億円を特別損失として計上し、その結果当期純利益は前期比-81%の5億円となりました。

なお、貸倒引当金の影響を除いた場合、当期純利益は28億円、ROEは8.0%となります。

■ ROE

収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて目標とする20%以上への回復を目指しております。

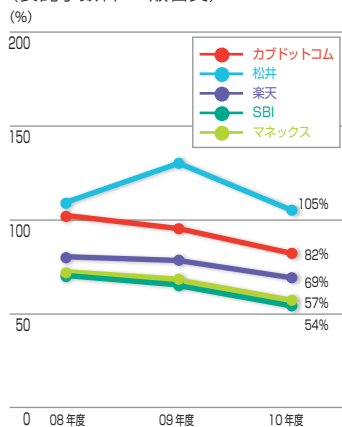


*:貸倒引当金の影響を除外した場合

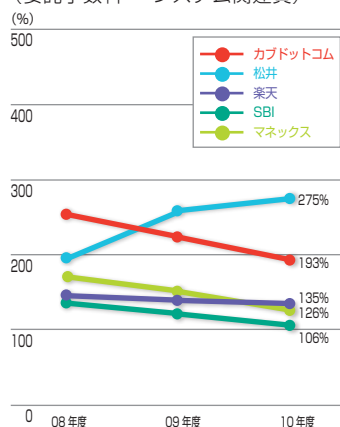
■ コストカバー率

コストカバー率(委託手数料÷販管費)は引き続き100%を下回りました。ROE目標達成のための経営効率指標としてコストカバー率を引き続き注視してまいります。

(委託手数料 ÷ 販管費)



(委託手数料 ÷ システム関連費)



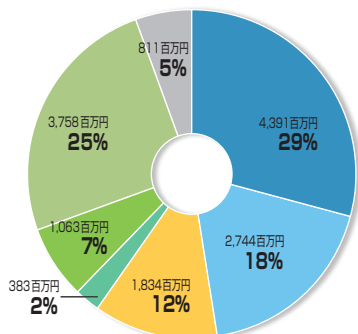
(注)・各社開示資料より当社算出
 ・システム関連費=不動産関係費+事務費+減価償却費
 ・楽天証券は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

■ 収益構成

株式個人委託売買代金の減少に伴い、純営業収益に占める株式委託手数料の比率は減少いたしました。一方で、信用取引残高が回復し堅調に推移したことから、金融収支の比率は高まりました。

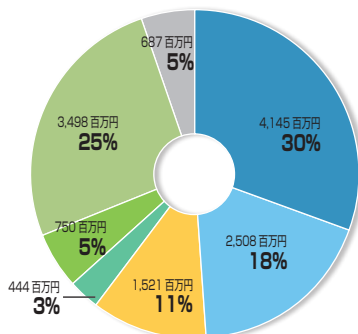
2008年度

純営業収益：14,988百万円（前期比-22%）
三市場：6,625億円/日（前期比-31%）



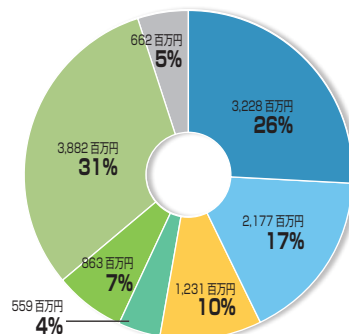
2009年度

純営業収益：13,556百万円（前期比-10%）
三市場：6,069億円/日（前期比-8%）



2010年度

純営業収益：12,605百万円（前期比-7%）
三市場：5,059億円/日（前期比-17%）

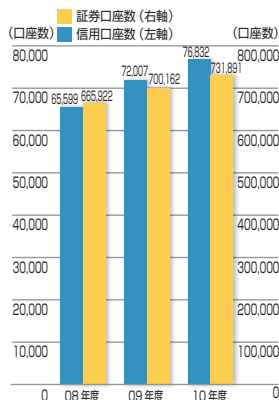


■ 株式現物 ■ 株式信用 ■ 先物・オプション ■ 投信 ■ 外国為替 ■ 金融収支 ■ その他 ※三市場は、三市場株式個人売買代金の数値です。

■ 業務計数

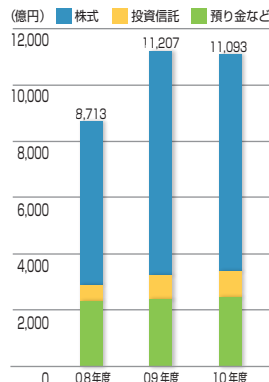
■ 口座数

2010年度末の証券口座数は、731,891口座となりました。



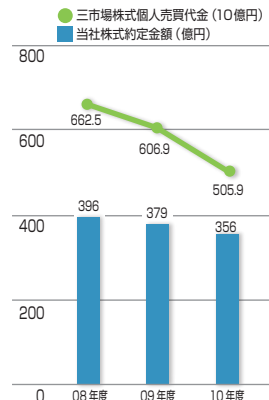
■ 預り資産

日経平均株価指数は前期末比-12%となりましたが、投資信託預り資産の増加などにより、前期末比でほぼ横ばいとなりました。



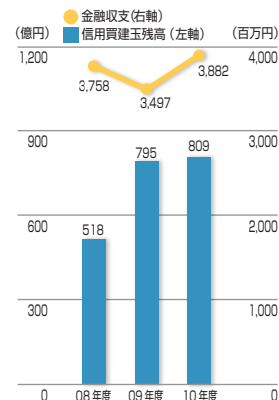
■ 1日あたりの株式約定金額

株式個人委託市場の減少に伴い、1日あたりの当社の株式約定金額は前期比-6%となりました。



■ 信用買建玉残高と金融収支

当社信用買建玉残高の増加に伴い、金融収支は前期比+11%となりました。



財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2010年3月31日現在)	当事業年度 (2011年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
1. 現金・預金	53,182	40,385
2. 預託金	217,507	222,299
3. 信用取引資産	90,336	95,742
4. 短期差入保証金	19,417	26,426
5. その他の流動資産	2,546	3,197
流動資産合計	382,990	388,051
固定資産		
1. 有形固定資産	794	862
2. 無形固定資産	1,748	1,908
3. 投資その他の資産	3,758	4,183
(1) 投資有価証券	2,100	1,484
(2) 長期立替金	735	4,068
(3) その他	1,642	2,491
(4) 貸倒引当金	△719	△3,861
固定資産合計	6,301	6,954
資産合計	389,292	395,005
負債の部		
流動負債		
1. 信用取引負債	73,056	61,393
2. 有価証券担保借入金	10,623	10,232
3. 預り金	123,101	117,107
4. 受入保証金	115,260	127,615
5. 短期借入金	8,000	23,000
6. 未払法人税等	1,007	771
7. その他の流動負債	919	1,090
流動負債合計	331,969	341,210
固定負債		
1. 長期借入金	20,000	20,000
2. その他の固定負債	470	370
固定負債合計	20,470	20,370
特別法上の準備金		
1. 金融商品取引責任準備金	1,187	809
特別法上の準備金合計	1,187	809
負債合計	353,627	362,389
純資産の部		
株主資本		
1. 資本金	7,196	7,196
2. 資本剰余金	11,913	11,913
3. 利益剰余金	24,872	18,024
4. 自己株式	△8,715	△4,673
株主資本合計	35,267	32,461
評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	396	154
評価・換算差額等合計	396	154
純資産合計	35,664	32,615
負債純資産合計	389,292	395,005

おもに、お客さまからの預り金および受入保証金を分別して信託銀行に預託しているものです。

おもに、信用取引に伴うお客さまへの貸付金です。信用取引残高が回復したことから、金額が増加しています。

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、当社が差し入れている現金保証金です。

おもに、コンピューターソフトウェアへの投資によるものです。

業務提携先の株式や投資事業有限責任組合への出資のほか、顧客への長期立替金を計上しています。東日本大震災後の相場急変により、顧客に多額の決済不足金が発生し、残高が増加しています。

おもに、信用取引に伴う借入金です。

貸付株式に対して受け入れている担保金です。

おもに、お客さまからの預り金です。

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、お客さまから受け入れている現金保証金です。

配当金の支払いの他、自己株式の消却に伴い減少しています。

自己株式の取得の一方、自己株式の消却をおこない差引で減少しています。

財務諸表（損益計算書等）

損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日		自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	
営業収益		15,084		14,052
1. 受入手数料		10,058		8,713
(1)委託手数料	8,231		6,735	
(2)募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	119		168	
(3)その他の受入手数料	1,707		1,809	
2. トレーディング損益		-		9
3. 金融収益		5,026		5,329
金融費用		1,528		1,446
純営業収益		13,556		12,605
販売費・一般管理費		8,623		8,195
営業利益		4,933		4,410
営業外収益		259		185
営業外費用		287		191
経常利益		4,905		4,404
特別利益		439		706
特別損失		116		3,519
税引前当期純利益		5,227		1,592
法人税、住民税及び事業税	2,069		1,783	
法人税等調整額	66	2,135	△788	994
当期純利益		3,092		597

株式の売買や先物取引などの市場への取次ぎに係る受入手数料です。

おもに、投資信託などの募集の取扱い手数料です。

外国為替保証金取引に係る収益や投資信託の信託報酬などが含まれます。

おもに、信用取引に係る金利収入・費用です。

リース料・事務費を含むシステム関連費や広告宣伝費の削減に加え、前期に計上した一時費用が減少したこと等により減少しました。

金融商品取引法に定められている証券会社が積み立てなければならぬ準備金の戻入や有価証券の売却益などが含まれています。

有価証券の評価損の他、東日本大震災後の相場急変により発生した顧客の決済不足金に関する多額の立替金に対して繰入れた貸倒引当金3,172百万円が含まれています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日		自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,466		△23,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		256		△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,687		11,351
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		0
現金及び現金同等物の増減額		2,477		△12,797
現金及び現金同等物の期首残高		50,704		53,182
現金及び現金同等物の期末残高		53,182		40,385

株主資本等変動計算書 当事業年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

(単位：百万円)

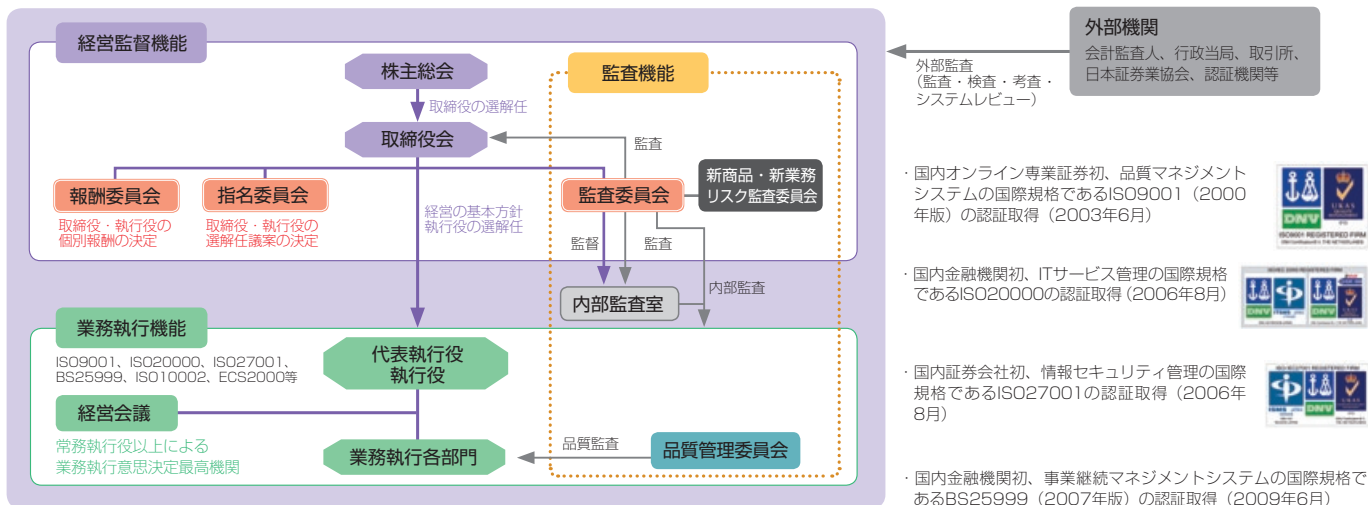
区分	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
2010年3月31日 残高	7,196	11,913	24,872	△8,715	35,267	396	35,664
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△1,800		△1,800		△1,800
当期純利益			597		597		597
自己株式の取得				△1,611	△1,611		△1,611
自己株式の処分			△46	54	8		8
自己株式の消却			△5,598	5,598	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△242	△242
事業年度中の変動額合計	-	-	△6,848	4,042	△2,805	△242	△3,048
2011年3月31日 残高	7,196	11,913	18,024	△4,673	32,461	154	32,615

コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制、内部管理に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定および業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計等開示内容の適正性についてPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルをおこなう仕組みを確立するための組織体制であると考えており、①委員会設置会社での「取締役会の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」による役割の明

確化、意思決定の迅速化、経営の透明性・効率化の向上の実現と、②業務執行部門において、ISO9001（品質管理）、ISO20000（ITサービス）、ISO27001（情報セキュリティ）、BS25999（企業継続）などの経営フレームワークに関する国際規格に準拠した厳格なPDCAサイクルをベースとした内部統制、内部管理、リスク管理の実現とを有機的に組み合わせていることが大きな特徴となっております。



情報管理態勢の強化に向けた取り組み

当社では、「お客さまの個人情報」と「自社・グループ会社を含む法人関係情報」等の重要機密情報のセキュリティの確保（情報の漏洩、不正改竄等を防止するための内部管理態勢構築）は最も重要な経営課題のひとつと認識しています。ISO27001に基づいた情報セキュリティに関する基本的な経営基盤を構築するとともに、法令や各種実務

指針・ガイドライン、ならびに社内諸規則等に基づき、生体認証導入や監視カメラ設置による物理的なセキュリティ管理、パスワード管理やアクセス制限・ログ監視などによる論理的セキュリティ管理などの継続的強化に取り組んでおります。これらの管理態勢の有効性については内部監査と外部監査により定期的にモニタリングしております。

お客さまのご要望等をサービス改善に繋げる仕組み

当社の「お客様サポートセンター」がお客さまよりいただいた「ご意見・ご要望」等は、国際規格ISO10002に基づく経営フレームワークに厳格に取り込み、毎月、苦情関連連絡会議にて経営陣へ報告・レビューし、必要な改善策を協議・実施したうえで、品質管理委員会のマ

ネジメントレビューを通じて、全部門の責任者が共有します。これらの内容については、月次の「サポートセンターレポート」として当社HP上に開示しております。今後も、有効なPDCAサイクルを実施し、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善を進めてまいります。

会社概要

会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
設立	1999年11月19日
資本金	71.96億円(資本準備金119.13億円)
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6F
従業員	従業員数94名(平均年齢37.4歳)
加入団体	日本経済団体連合会
加入協会	日本証券業協会 金融先物取引業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取参加資格	東京証券取引所、大阪証券取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所
金融商品取引業者登録	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業 関東財務局長(金商)第61号 2007年9月30日
銀行代理業許可	関東財務局長(銀代)第8号 2006年12月22日
認可業務 (金融商品取引法)	私設取引システム運営業務(金融商品取引法第2条第8項第10号)

取締役

	所属する委員会	氏名	
取締役会長(社外)	監査、指名、報酬	廣中 享二	(元 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員)
取締役		齋藤 正勝	(当社 代表執行役社長)
取締役		藤田 通敏	(当社 代表執行役副社長)
取締役(社外)	指名、報酬	長谷川 理雄	(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務取締役)
取締役(社外)	監査、指名、報酬	柳井 隆博	(株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員リテール企画部長)
取締役(社外)	監査	竹内 朗	(プロアクト法律事務所代表)(独立役員)
取締役(社外)	監査	長友 英資	(株式会社ENアンソシエツ代表取締役)(独立役員)

執行役

	氏名	担当
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者(CEO)
代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長 最高コンプライアンス責任者(CCO)
専務執行役	眞部 則広	管理本部副本部長 兼 コンプライアンス・リスク管理部長
	雨宮 猛	管理本部副本部長 兼 経営管理部長
執行役	白田 琢美	営業本部長
	阿部 吉伸	事務・システム本部長兼システム部長
	石川 陽一	PTS推進室長 兼 事務・システム本部副本部長兼事務部長

経営体制

経営監督

取締役会	経営の基本方針を決定するとともに、執行役の選解任および会社経営上特に重要な事項の決議をおこないます。 (社外取締役5名を含む7名の取締役で構成)
指名委員会	取締役および執行役の選解任議案を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
報酬委員会	取締役および執行役の個人別報酬額を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
監査委員会	取締役、執行役の職務執行監査、および会計監査人の選解任議案を決定します。 (4名の社外取締役で構成)

業務執行

代表執行役/執行役	取締役会から委譲された業務執行をおこないます。 (代表執行役2名、専務執行役2名、執行役3名)
経営会議	常務執行役以上の執行役で構成され、取締役会から委嘱された特に重要な業務執行事項を決議します。
品質管理委員会	ISO9001等の規格に従い、各種報告事項のレビューとコンプライアンスプログラムに基づく品質監査を実施します。

監査機能

当社では、業務執行者自らがおこなう監査(品質管理委員会)と、業務執行から完全に独立した組織(監査委員会、内部監査室)がおこなう監査、および外部機関(会計監査人や行政当局など)による監査の三重構造での監査を実施しております。

株式の概要

株式の状況

発行可能株式総数 666,000,000株
 発行済株式総数 185,137,400株
 株主数 41,549名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600	44.35%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,241,200	5.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,339,100	2.46%
東短ホールディングス株式会社	2,261,400	1.28%
マイクロソフト株式会社	1,728,400	0.98%
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	1,388,300	0.78%
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY)	1,347,400	0.76%
日本生命保険相互会社特別勘定年金口	1,290,200	0.73%
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	729,800	0.41%

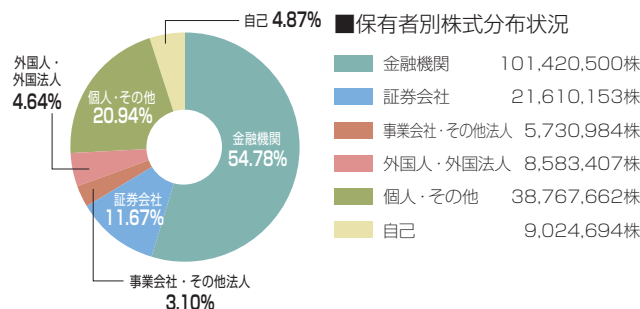
(注) 自己保有株式 9,024,694株は除外しております。

2011年3月31日現在

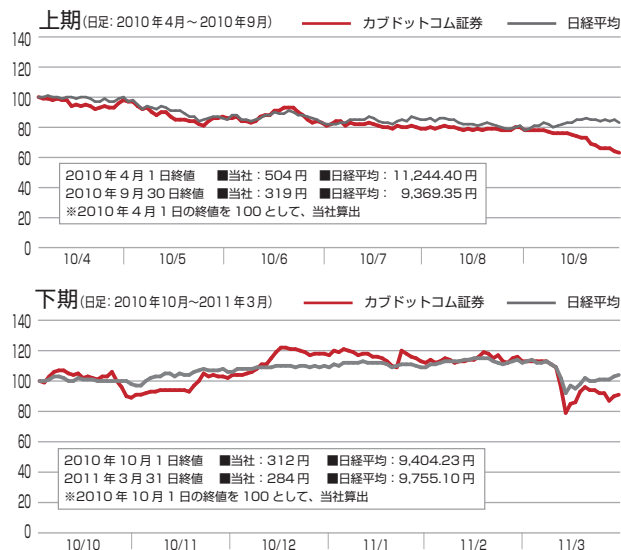
MUFGグループの保有状況

株主名	持株数(株)	議決権比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600	44.35%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71%
合計	98,755,000	56.06%

株式分布の状況



株価



株主メモ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使について

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使が可能です。株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましてはぜひご利用ください。詳細については、「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

期末配当金に関するお知らせ

2011年5月19日開催の取締役会において、「2010年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 普通株式1株につき8円
2. 効力発生日（支払開始日） 2011年6月13日

<配当金お受取時期>

- ①預金口座への振込をご指定の株主様
→お支払日：2011年6月13日
- ②証券口座での受取をご指定の株主様
→口座をご指定の証券会社にお問い合わせください。
※当社に口座をお持ちの場合、「配当金自動受取サービス」のご利用がカンタンで便利です。詳しくは、当社ホームページをご覧ください。
- ③上記方法をご指定でない株主様
→ゆうちょ銀行での払渡期間：2011年6月13日～7月29日

当社株主様向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのお客さまが対象です)

◆株主優待の概要

 **株主優待**

当社株式の保有株数と保有期間に応じて、当社における**現物株式の委託手数料を最大15%割引**します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿等への記載がなくても購入翌月からすぐに株主優待制度による割引を受けることができます。ぜひこの機会に当社でお取引いただきご活用ください。

〈保有株数と保有期間に応じた現物株式委託手数料の割引率〉

保有期間 保有株数	～半年 (6ヶ月目まで)	半年～1年 (7～12ヶ月目)	1年～1年半 (13～18ヶ月目)	1年半～2年 (19～24ヶ月目)	2年～ (25ヶ月目以降)
1～99	－	－	－	－	－
100～199	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.5%
200～1,000	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
1,001～2,000	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
2,001～4,000	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
4,001～6,000	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
6,001～8,000	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
8,001～10,000	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
10,001～20,000	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
20,001～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

毎月25日（休業日の場合は前営業日）ごとに当社株式の保有株数の確認を行います。保有株数に変更があった場合、翌月注文分より変更後の保有株数で算出した割引率を適用します。

◆株主推進割引

株主推進割引

これから当社株主となられる投資家の皆様への割引制度。**当社現物株式の買付手数料が通常の半額**となります。

上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。詳しくは当社お客様サポートセンター（☎0120-390-390）にお問い合わせください。

口座開設のお申し込みは

インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。

その後の口座開設手続きを経て、お取引の開始となります。

■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、お申し込みください。

■お客様サポートセンター：0120-390-390 24時間資料請求受付中（自動音声応答）

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。

三菱東京UFJ銀行の【三菱東京UFJダイレクト（インターネットバンキング）】をご利用のお客さま、および三菱東京UFJ銀行の個人普通預金口座をお持ちのお客さまは、当社の証券口座の開設が即時におこなえます。詳しくは、三菱東京UFJ銀行のホームページ（<http://www.bk.mufg.jp/>）をご覧ください。

※三菱東京UFJ銀行と当社は金融商品仲介契約を締結しています。



カブドットコム証券は、
浦和レッドダイヤモンズの
トップパートナーです。

カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

